



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3331号 2016.11.1 発行

### 障害越え集える職場を 元施設職員の長瀬さん 手作りハム店1年、奮闘中 [長崎県]



西日本新聞 2016年11月01日  
 手作りの商品を手にする長瀬さん夫婦。喫茶コーナーはOLや主婦のランチに人気という

障害者と健常者でともに本物の味を追求する一。元福祉施設職員の長瀬文吾さん（34）が、そんな志を持って長崎市目覚町に手作りハムとソーセージの店を構えて9月末で1年を迎えた。当面の目標である「障害者1人の雇用」はまだ実現できていないが、特別支援学校の実習を受け入れ、市内の福祉作業所から仕入れたパンをホットドッグにして販売するなど着実に歩んでいる。

同市で生まれた長瀬さん。特別支援学校の教員だった母親の影響もあり、大阪府の大学で福祉を学び、就職した奈良県の授産施設で4年間、主にハムとソーセージ作りを担当。障害の有無を越えた「協働」を目指すきっかけになった。

そこでは「職員」（健常者）と「利用者」（障害者）という肩書はあれ、作業が始まると「仲間」として一丸で良いものを作った。良くないと売れず、みんなが困るからだ。

だが実は、そんな当たり前の関係が福祉の世界ですら定着していないことを知り「地元で実現したい」と思い始めたという。肉や脂身や腸などすべての素材を生かすハム作りは楽しく、やるならハムだと決めていた。

帰郷して長崎の福祉施設で6年勤め、32歳で退職。1年半、長与町の専門店にて修行して店を構えた。結婚して長女もいた。「口にできないほどの借金」を背負っての出発だった。「気持ちが固まっていて、もう引き返せなかった」

オープンからの1年間。1人で製造をこなし、妻がホットドッグを提供する喫茶コーナーを担い、母親は教員時代のついでで、営業面でサポートする。特別支援学校の夏休みに知的と身体に障害のある実習生1人を5日間受け入れ、懸命にハムを作る姿に当初の思いを新たにした。

店名は「G r i s H a u s e」（グリース ハウゼ）。グリースはスウェーデン語でハム素材の豚を、ハウゼはドイツ語で家を意味する。「国の違いや障害の有無を越えて、誰もが集える場所にしたい」。そんな願いを込めている。

### <ひと物語>芸術体験で五感育む NPO法人うりんこくらぶ副代表・根崎由美さん

東京新聞 2016年10月31日 埼玉

ハンディキャップのある子もない子と共に手を取り、笑い合い、一緒に生きていく一。久喜市の根崎由美さん（39）が副代表を務めるボランティア団体「NPO法人うりんこくらぶ」は、障害の有無にかかわらず共に活動するノーマライゼーションを目指し、親子の情操教育や子育て支援に取り組んでいる。

根崎さんは学生時代に東京都内で障害児を対象としたボランティアに携わった。「子どもたちのパワー、尊さに心が救われた。子どもたちを助けるというより自分が助けられた」

#### 「キッズアートプロジェクト」に取り組む根崎さん＝久喜市で



しかし結婚後に一男二女を産み、母親の立場で子どもに接すると、ボランティアの時とのギャップを感じた。年子の三人を育てるのは大変で、「手が掛かる子どもたちを丸ごと受け入れ、楽しく育てることの難しさを知った」。

さらに、難病を抱える息子を育てていた友人の片野三代子さん（40）の悩みを聞く機会があり、自身の子育ての経験も踏まえ、育児中の親の心的サポートが必要だと感じた。「子育ては一人より、みんなでした方がいい」と、二〇一一年に片野さんに声を掛け、うりんこくらぶを立ち上げた。

うりんこくらぶは一四年にNPO法人化し、県や市から助成金などの支援を受けて活動してきた。現在の会員は久喜、加須、鴻巣市などに住む約八十人。活動は農業体験や料理教室、遠足、チャリティーショップ開催など多岐にわたる。

年に二回開いている「ハンディキャップの子育てママのための座談会」では、育児中の母親が近況を報告し合い、悩みを打ち明け、勇気づけられている。

昨年十一月には、日ごろ子育てに忙しい親とその子どもが共に芸術を体験して五感を育むイベント「キッズアートプロジェクト」を加須市で開いた。「障害の有無にかかわらず人は芸術活動では平等で、個性は才能となる」と根崎さん。自身の息子も含め中高生ら約五十人のボランティアが参加。三百人近くが来場し「温かい雰囲気感動した」などと好評だった。

ノーマライゼーションを目指し数多くのイベントを企画する根崎さんは「小さい時から一緒に育つことで大人になった時に手の差し伸べ方が分かり、偏見を持たないと思う」と話す。

将来の目標は、野菜やコメを作ったり、料理を提供したりする「コミュニティカフェ」の開設だ。障害のある人が笑顔で働き、子どもから高齢者まで地域の人が集う場所を思い描く。「社会とつながって力を発揮できる居場所にしたい。多様な人に来てほしい」（中西公一）

<ねざき・ゆみ> 久喜市在住。県家庭教育アドバイザー。食育アドバイザー。同市のNPO法人うりんこくらぶの副代表。片野三代子代表らと子どもの感性を磨き、創造力を育む活動などに取り組んでいる。今年の「キッズアートプロジェクト」は加須市で12月4日に開催する予定。問い合わせは根崎さん＝電090（9821）5930＝へ。

#### できる仕事で生き生き 障害者が接客・盛りつけ・清掃 茨城・石岡のレストラン



東京新聞 2016年10月31日

障害者が働くトラットリア・アグレステ＝朝倉豊撮影

茨城県石岡市のイタリアンレストラン「トラットリア・アグレステ」で職員五人とともに、知的障害がある男女約十五人が生き生きと働いている。店を運営する同市の社会福祉法人「白銀（しろがね）会」の長谷川浅美（あさみ）理事長は「ハンディのある方が当たり前にいる社会をつくりたい」と語る。（安藤美由紀、北條香子）

大きな窓から自然光が差し込む店内。「かしこまりました。少々お待ちくださいませ」。障害があるらしい若い店員たちが注文を取りに来る。

丁寧な言葉遣いが心地よい。障害者の仕事について長谷川理事長は「接客のほか、スパゲティの量を測ったり、野菜の下ごしらえやサラダの盛りつけ、清掃や庭仕事も。得意な分野で働いてもらっている」と説明する。

同店は二〇一四年十二月に開店。五十八席。野菜は別の農業生産法人で、知的障害者らが無農薬、露地栽培でつくったものだ。小麦粉や米粉、豚肉は茨城県産。テーブルやいすも地元の工房が手掛けた。出てきた料理は野菜の甘みや歯応えが存分に感じられ、絶品だった。

店は、障害者が就労に必要な能力を高める訓練を行う「就労継続支援B型事業所」に指定されている。全国に約一万カ所あり、一四年度の平均工賃（賃金）は月額一万四千八百三十八円だったが、同店は平均四万円。

### ◆ハンディある人の存在当たり前の社会に 運営する「白銀会」理事長

白銀会の長谷川浅美理事長＝写真＝に店の理念やこだわりを聞いた。

－なぜレストラン経営に乗り出したのか。

「(障害者も働く) 別法人が育てた無農薬野菜を直接提供したいと考えた。知的ハンディのある方にとって、見ず知らずの人と話す接客が一番苦手な分野。それができるようになると就職先がぐんと広がる」

－工夫した点は。

「まず大人がゆったり楽しめるようにした。高い天井、自然光、ゆったりしたスペース、県産を中心にした本物の素材。そこでハンディのある方が働く。大人は許容範囲が広いから、多少の失敗も許せる」

－障害者の仕事ぶりはどうか。

「時間はかかるけど、いったん身に付いたら絶対忘れない。その人に合う仕事を見つけて、なるべく多く支払うのが私たちの役割だ」

－障害者と楽しく働くことは、どの会社でも可能か。

「できるできないではなく、どう工夫し、環境を整えるかだ。ハンディのある方から学ぶことはものすごくある。それをどう生かして、一緒に生きていけるのか考えるべきだ」

－今後、店をどう発展させていくつもりか。



「使っているテーブルやいす、食器を作る職人、作家も紹介する。そして、ハンディのある方が当たり前にいる。そういう場、社会をつくりたい」

<トラットリア・アグレステ> 茨城県石岡市鹿の子4の1の3。JR常磐線石岡駅から関鉄グリーンバスで「鹿の子」下車1分。営業時間は午前11時半～午後9時。月曜定休。問い合わせは同店＝電 0299 (56) 6198＝へ。

### 国立大学病院で初めて「認知行動療法センター」を創設 時事通信 2016年11月1日

〔国立大学法人千葉大学〕～「医療としての提供モデル」の確立を目指して～

千葉大学病院では、臨床試験でエビデンスが照明された「不安障害」等の相談件数の増加に対応するため、国立大学病院初となる、医療としての認知行動療法の提供モデルに特化した専門部門「認知行動療法センター」を10月1日に新設しました。

認知行動療法は、認知（考え方）や行動のアンバランスなパターンを見直し、感情（気持ち）の問題を解決するための精神療法（心理療法）の一種です。不安障害、うつ病など



の心の病気はもとより、近年は不眠症、慢性疼痛や肥満症のような身体疾患に対してもエビデンスが国内外で報告されています。

千葉大学では、これまで「相談」事業として実施してきた認知行動カウンセリングの件数が年間約 1,800 回あり（平均 1 人 15 回で 113 人／昨年度の実績）、4 分の 3 にあたる約 1,400 回は、臨床試験でエビデンスが証明された「不安障害」等に該当します。

このたび、全国の国立大学病院に先駆けて認知行動療法に特化したセンターを設置し、医師の指導のもと、病院内において臨床心理士が個人認知行動療法の提供を行います。原則的に、毎週 1 回 50 分の個人面接を連続 16～20 回程度行い、料金は 1 回 50 分 1 万円（消費税別）で、各種公的医療保険は適用されません。



### 「大阪から金を」リオ・パラ銀で注目のボッチャ、舞洲に強化拠点施設

産経新聞 2016 年 11 月 1 日

リオ・パラリンピックで銀メダルを獲得し、大阪市役所を表敬訪問したボッチャチームの選手ら＝10月31日

リオデジャネイロ・パラリンピックで初の銀メダルを獲得した「ボッチャ」の国指定の強化拠点施設に大阪市此花区の「舞洲（まいしま）障がい者スポーツセンター（アミティ舞洲）」が選ばれ、11月から本格始動する。4年後の東京大会に向け「舞洲発」の金メダリスト育成に機運が高まっている。



ボッチャはコート上で赤や青の球を 6 球ずつ投げ合い、「ジャックボール」と呼ばれる白い目標球に対戦相手よりもいかに近づけるかを競うスポーツ。リオ大会では 3 人ずつで競うチーム部門（脳性まひ）で強敵を連破し、決勝ではタイに惜敗したものの、この競技で初となる銀メダルを獲得した。

同時に、次の東京大会で世界一を目指すための課題も浮き彫りになった。リオで監督を務めた日本ボッチャ協会（事務局・大阪府羽曳野市）の河合俊次競技局長は「主に電動車いすを使う選手たちは移動が一番大変で、便利な会場や合宿施設は全国でも多くない」と指摘する。

大阪市は昭和 49 年に長居公園（東住吉区）で全国で初めてとなる障害者向けのスポーツセンターを開設するなど、障害者スポーツの振興に力を入れている。

平成 9 年にオープンしたアミティ舞洲には体育館に加え、リフト付きの浴場や約 80 人規模の合宿が可能な大規模な宿泊施設、車いす用のスロープがある温水プールなどを完備。全国大会の会場として使われてきた実績もあり、7月にスポーツ庁からボッチャの競技別ナショナルトレーニングセンターに指定された。

今後はトップ選手や次世代の若手選手を集めた強化合宿を年数回開くほか、重度障害者も使うことのできるトレーニング機器などを新たに導入する予定。協会は大阪府立大と連携しており、医学的な観点から選手の筋力や心肺機能の強化を図り、競技力の向上を目指すという。

強化拠点としての本格始動を前に、10月31日には銀メダルを獲得したメンバー 3 人が大阪市役所を表敬訪問した。杉村英孝選手（34）は「舞洲は体育館や宿泊施設への移動が苦にならず、有意義に時間が使える」と言い、広瀬隆喜選手（32）は「東京大会でリオ以上の結果を目指すため、舞洲を拠点にスキルアップしたい」と語った。

**ボッチャ** 重度脳性まひや四肢に重い機能障害がある障害者のためにヨーロッパで考案され、1988年のソウル大会でパラリンピックの正式種目に採用。日本は2008年北

京大会から出場している。障害の種類や程度でクラス分けされ、自力での投球が困難な選手はすべり台の形をした投球補助具（ランプ）などを使うこともできる。

### 障害者スポーツを回収衣類で支援 ふくのわプロジェクト始動 東京・サンケイビル



産経新聞 2016年10月31日  
古着の回収イベント「ふくのわプロジェクト」が始まった。寄せられた古着の収益金は日本財団パラリンピックサポートセンターに寄せられる＝31日、東京都千代田区（荻窪佳撮影）



家庭などで不要になった衣類を回収し、収益金で障害者スポーツを支援する「ふくのわプロジェクト」（産経新聞社主催）が31日、東京都千代田区の東京サンケイビル地下1階で始まった。4日まで（3日を除く）。

プロジェクトは都の「持続可能な資源利用」のモデル事業に採用。目標は「ふ（2）く（9）の（0）わ（8）」に合わせた2908キロ。回収衣類はリユース（再利用）業者買い取ってもらい、収益金を日本財団パラリンピックサポートセンターに寄付する。衣類は海外の古着市場で売られる。初日の総量は152キロだった。

8.4キロの衣類を持参した会社員、土門諭佳さん（31）は「衣替えの季節。母と衣類を整理したら棚がすっきりした」と語った。29日には港区のフジテレビなどでも実施される。宅配便の受け付けは <http://www.sankeisquare.com/fukunowa/>

### 東京都内で「スポーツ産業見本市」 パラリンピックへ技術開発

日本経済新聞 2016年11月1日

東京都は31日、スポーツ関連企業を集めた「スポーツ産業見本市」を初めて開催した。スポーツ用品大手のほか、車いすや義足メーカーなど約30社が参加。都は2020年の東京パラリンピックに向け、関連企業の技術開発や製品普及を後押しする狙いだ。

見本市は31日から11月2日まで東京ビッグサイト（東京・江東）で開かれる国内最大級の産業見本市「産業交流展2016」の一つとして開かれた。

義足メーカーのサイボーグ（同・渋谷）は、リオデジャネイロ・パラリンピックの陸上男子400メートルリレー（切断など）で銅メダルを獲得した佐藤圭太選手の義足を製作した。今回の見本市には、軽くて強い炭素繊維強化プラスチック製の義足を出展。健常者より速いタイムでゴールすることを目指す。

遠藤謙社長は「いま障害者だと思われている人が、10年後に障害者と思われない時代が来るようにしたい」と意気込む。

オーエックスエンジニアリング（千葉市）は、テニスやバスケットボール、陸上競技に使う車いすを出展した。これまでに夏・冬あわせて122個のメダル獲得に貢献。リオ大会では車いすテニスで銅メダルを獲得した上地結衣選手らの車いすを製作した。

川口幸治・広報室長は「車いす競技の人口は減っている。東京パラリンピックを機に、子ども向けの競技用車いすの開発を進めたい」と話す。

会場を視察した小池百合子知事は「日本の技術力をこの分野に生かせば成長戦略になり、パラリンピック選手も応援できる」と強調した。

都は31日、五輪に向けて優れた製品やサービスを競う「世界発信コンペティション」の今年度の入賞企業を表彰した。スポーツ衣料加工のエヌエスケーエコーマーク（東京・新宿）や翻訳ベンチャーのPIJIN（同・中央）が大賞を取った。受賞企業には開発や販売に使う奨励金を交付する。

## 米障害者支援団体が旭川荘視察 病棟や外来診療現場を見学

山陽新聞 2016年10月31日

病棟でスタッフの説明に耳を傾けるメーガンさん（右端）ら

障害者を育てる保護者を支援する団体「TLG」（米国）のメンバーが31日、岡山市北区祇園の社会福祉法人・旭川荘を視察し、乳児から高齢者まで幅広い年代の障害者を支援する取り組みに理解を深めた。

TLGは1982年に設立され、障害者の家族の生活の質の向上を目的に研究や支援をする非営利団体。代表で臨床心理士のメーガン・カーシュバウムさんら3人が、日本で先駆的に障害者医療・福祉に取り組む旭川荘を訪問した。



障害者専門の医療福祉施設「旭川荘療育・医療センター」では、医療ケアが必要な重度の障害者の病棟や歯科などの外来診療の現場を見学。「病棟の子どもはどのように勉強するのか」「外出の機会はあるの」と質問すると、定期的に学校へ行くといった生活の様子を職員が説明した。

発達障害児や乳児の支援施設も訪問し、メーガンさんは「明るくフレンドリーな雰囲気の中で、利用者が楽しく過ごす様子が素晴らしい。スタッフの熱意が伝わる」と話した。

一行は29日から3日間の日程で訪れ、旭川荘で親や家族への支援をテーマにした講演（29日）、身体・知的障害者の支援施設の訪問（30日）もした。

## 障害者雇用 パン屋1号店、きょう開店 荒川 /東京 毎日新聞 2016年11月1日

障害者雇用を進め地域に貢献しようと、総合住宅機器メーカー・クリナップの子会社、クリナップハートフルが1日、荒川区西日暮里6の本社近くに「クリ夫のパン屋」1号店をオープンする。

同社がパン店を始めるのは初めて。開店のために今年、特別支援学校を卒業した男女2人を雇用した。

## 生徒の襟首つかみ、机に頭打ち付け…暴行容疑で特別支援学校教諭を逮捕 兵庫県警

産経新聞 2016年10月31日

兵庫県立のじぎく特別支援学校（神戸市）に通う知的障害のある男子生徒（18）の襟首をつかむなどしたとして、兵庫県警三田署は31日、暴行の疑いで同校高等部長の教諭の男（57）を逮捕した。

「揺さぶっただけ」と容疑を否認

逮捕容疑は4日午前11時20分ごろ、同県三田市の障害者支援施設で、床に座っている生徒の襟首をつかんで揺さぶり、机に頭を打ち付けたとしている。

三田署によると、2人は当時、授業の一環として、自動車部品の取り付け作業をするために施設を訪れていた。教諭の男は「自分の眼鏡を取られたので注意した。揺さぶっただけだ」と容疑を否認している。周囲ではほかにも数人が作業をしていたという。

教諭の男が7日、生徒の自宅に「体を揺さぶる指導をした。謝罪がしたい」と電話。生徒の母親が施設に確認し、三田署に被害届を出した。同署が詳しい経緯を調べている。

## 児童虐待の早期発見へ「見守り隊」 千代田区とセブン-イレブンが協定

東京新聞 2016年11月1日



児童虐待の早期発見などに役立てようと、千代田区とセブン-イレブン・ジャパンは三十一日、「子育て応援見守り隊」に関する協定を結んだ。区内にある同社のコンビニ六十六店舗が、子どもやその家族に異変を感じたら、区の児童・家庭支援センターに連絡するなど協力する。同社によると、自治体との協定で子育てに特化したものは二十三区では初めてという。（北爪三記）



てという。（北爪三記）

「子育て応援見守り隊」の協定を結んだ千代田区の石川雅己区長（前列右から4人目）とセブン-イレブン・ジャパンの榎尾威彦・東東京ゾーンゾーンマネジャー（同3人目）ら＝千代田区役所で

協定締結に臨んだ石川雅己区長は「次の時代を担う子どもたちのため、社会全体で子育てを支えなければ。協定を通じて協力をお願いしたい」とあいさつ。同

社の榎尾威彦（ますおたけひこ）・東東京ゾーンゾーンマネジャーは「官民一体で取り組み、成功事例を全国に発信できたら」と話した。

協定で、コンビニ側は児童虐待の予防啓発チラシなどを掲示・配布するほか、店頭や、自宅まで商品を届けるサービス時、異変があればセンターに連絡し、家庭の孤立や虐待の早期発見につなげる。

区によると、区内の児童数は近年増えており、十月一日時点で八千四百六十七人。センターへの子育てに関する相談や児童虐待の訴えも増加している。センターが新たに扱った児童虐待の訴えは、二〇一三年度の五十二人から、一五年度は二倍を超える百十二人だった。

## 児童虐待相談1555件、市町村対応は過去最多に迫る 27年度の奈良県

産経新聞 2016年11月1日

平成27年度に奈良県こども家庭相談センターが対応した児童虐待件数は、過去最多だった前年度より12件減少し、1555件だったことが県のまとめで分かった。一方、市町村が対応した件数は統計を取り始めた17年度以降、過去最多の2004件に上り、県は警戒を強めている。

県によると、県こども家庭相談センターが対応した虐待の内訳は、「心理的虐待」が781件（前年比30件減）で最多。次いで「身体的虐待」408件（同29件増）▽「ネグレクト（育児放棄）」344件（同7件減）▽「性的虐待」22件（同4件減）－だった。虐待の半数を占める心理的虐待の多くは、父親が母親に暴力を振るう場面を子供が目撃するなどの「面前DV（ドメスティックバイオレンス）」だったという。

また、被虐待児の内訳は小学生が569件（同64件増）で最も多く、3歳～就学前児童が397件（同63件減）、0歳～3歳未満が233件（同33件減）と続いた。

県内では4月、生駒市で子供2人が父親にプラスチック製の収納ケースに閉じ込められ、うち2歳の長男が死亡する事件が発生。事件前には母親が市に子育ての悩みを相談していたことも明らかになり、衝撃が広がった。

県担当者は、「孤立しがちな保護者への支援や地域の見守り体制を築くことが、虐待を防ぐために重要になる」と話した。

## 社説：親子断絶防止法案／まずは支援体制の拡充から 河北新報 2016年11月1日

未成年の子どもがいる夫婦の離婚に際し、離別した親と子どもの断絶を防ぐ法案を、超党派の国会議員による親子断絶防止議員連盟がまとめ、今臨時国会への提出を目指している。

法案は、離婚時に子どもとの面会交流や養育費の分担について取り決め、書面にして離婚届に添付することを努力義務とする。また、子の連れ去り防止の啓発や面会交流に必要な支援、離婚後も両親が共同で親権を持てる制度導入の検討を国に求めている。

両親の離婚や別居の後も、子どもが最善の利益を保障されなければならないのは当然のことだ。しかし、一概に「父母と継続的な関係を維持することが、子の最善の利益に資する」とする法案の前提には、議論が必要だろう。

離婚理由や夫婦・家族の在りよう、子どもの意向など、離別家庭の事情は個々に異なる。継続的な親子関係が必ずしも子の利益につながるとは限らないのではないのか。

配偶者へのドメスティックバイオレンス（DV）や子どもへの虐待が離婚原因となるケースが少なくない。暴力から逃れ、身の安全を求める親子にとって、面会交流について話し合い、意思表示することは困難だ。

警察庁のまとめでは今年上半期、警察が虐待の疑いで児童相談所に通告した子どもの数は前年同期より4割以上増加。子どもの前で配偶者に暴力を振るう「面前DV」が全体の半数近くを占めるといふ現実もある。

法案は「児童虐待、DVなどの事情がある場合には、特別の配慮がなされなければならない」としている。けれども、具体的にどのような配慮が、どのように保障されるのかは不明だ。

虐待被害児童支援、DV被害者支援、一人親家庭支援の現場や専門家からの意見も交え、多角的な視点を踏まえた慎重な議論が求められる。

一人親家庭の貧困が深刻化している今、子どもが安心して健やかに育つために養育費の分担を取り決める仕組みは確かに必要だ。不払いの場合の対応についても検討し、盛り込まなければならぬ。

取り決めを進めるには、当事者同士が安全な場で話し合い、意見を調整するための支援が不可欠だ。面会交流については、子どもの意思が何よりも尊重されなければならない。そのためにも、子どもに寄り添える知見を備えた第三者のサポートが要る。

現在はこうした態勢が不十分だ。面会交流の相談や面会時の付き添いなどをする民間の支援組織はあるが、数は少ない。

法律で当事者に努力義務を課す前に、国や地方自治体はもちろん民間団体も含めて、まずは支援体制を拡充整備することが先決ではないか。多様な家族に対応できる支援体制の在り方を、十分に吟味することも重要だろう。

## 冷凍メンチからO-157 腹痛など17人 ytv ニュース 2016年11月1日

神奈川県平塚市にある食肉販売会社の冷凍メンチカツから病原性大腸菌「O-157」が検出され、このメンチカツを食べた17人が腹痛などを訴えていることがわかった。このうち、子ども2人は重症だという。

神奈川県によると、先月、平塚市の食肉販売会社「肉の石川」の冷凍食品「和牛・相模豚メンチ 肉の石川」を食べた男女17人が腹痛や下痢などの症状を訴え、そのうち5歳の男の子と8歳の女の子が重症で入院しているという。17人全員からO-157が検出され、販売前の同じ商品からもO-157が検出されたという。

商品は静岡県にある「タケフーズ株式会社」が製造し、17人が食べたのは賞味期限が来年2月26日のもので、神奈川県と千葉県のイトーヨーカドー26店舗で販売されていたという。イトーヨーカドーは賞味期限が来年2月26日のものを含め、全ての冷凍メンチカツについて自主回収を進めている。



神奈川県は集団食中毒の可能性もあるとみて原因を調べている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行